

公表資料

平成27年3月27日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成26年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成26年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は224件。

再就職先区分別では、営利法人が93件、その他の非営利法人が68件、自営業が24件、国又は地方公共団体の機関が11件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 酒井、佐々木
電話：03-6257-3765（直通）



	-	-	2	2
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	1	1
	-	-	-	-
	-	-	2	2
	-	-	8	8
	-	-	2	2
	-	-	3	3
	-	-	1	1
	-	-	23	23
	2	-	14	16
	-	-	-	-
	-	-	46	46
	1	-	3	4
	-	-	15	15
	-	-	13	13
	-	-	24	24
	1	-	51	52
	-	1	1	2
	-	-	-	-
	-	-	2	2
	4	1	211	216

	-	-	6	6
--	---	---	---	---

	-	-	-	-
01	-	-	-	-
45	-	-	-	-
0E	-	-	-	-
08	1	-	1	2
3051	-	-	-	-
02	-	-	-	-
001	-	-	-	-
00	1	-	1	2

00	5	1	218	224
----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成26年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分											合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他		
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣府	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公正取引委員会	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	5	3	-	-	8	
金融庁	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	
消費者庁	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3	
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
総務省	-	-	-	-	1	-	13	9	-	-	23	
法務省	8	-	-	-	-	-	-	-	6	-	14	
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務省	3	-	1	-	-	-	4	22	15	1	46	
文部科学省	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	
厚生労働省	-	-	-	-	-	2	7	6	-	-	15	
農林水産省	-	-	-	1	-	-	5	5	-	2	13	
経済産業省	-	-	-	-	-	-	7	15	2	-	24	
国土交通省	-	-	2	-	1	-	23	25	-	-	51	
環境省	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2	
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計検査院	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	
府省等計	11	-	4	1	7	5	67	90	23	4	212	

(注1)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	2	-	-	-	1	3	-	-	6
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注2)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定独立行政法人計	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2

(注3)特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	11	1	6	1	7	5	68	93	24	4	220
----	----	---	---	---	---	---	----	----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成26年10月1日～同年12月31日分)

別紙3

【1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認（以下「求職の承認」という。）の有無（注3）	官民人材交流センターの援助の有無（注4）
1	近藤 日出夫	60	東京少年鑑別所長	H26. 11. 18	H27. 3. 31	—	—	—	—	無	無
2	真田 安浩	60	東北少年院長	H26. 10. 19	H27. 3. 31	—	—	—	—	無	無
3	田中 康二郎	61	文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官	H26. 12. 12	H27. 3. 31	—	—	—	—	無	無
4	齊藤 正隆	60	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	H26. 11. 26	H27. 3. 31	—	—	—	—	無	無
5	川本 俊治	58	独立行政法人国立病院機構呉医療センター統括診療部長	H26. 10. 24	H26. 12. 12	H27. 1. 8	かわもと心臓内科クリニック	診療事業	院長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	谷津 龍太郎	61	環境事務次官	H26. 7. 8	H26. 12. 16	日本環境安全事業株式会社	中間貯蔵及びPCB廃棄物処理	代表取締役副社長	無	無

（注1） 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

（注2） 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

（注3） 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【3-1. 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	大谷 泰夫	61	内閣官房内閣審議官（行政改革推進本部国家公務員制度改革事務局長）	H26. 5. 30	H26. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
2	北村 隆志	60	内閣官房内閣審議官（国土強靱化推進室次長）	H26. 7. 8	H26. 10. 1	大阪国際空港ターミナル株式会社	大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビルの賃貸、管理、運営等	特別顧問	無	無
3	松田 敏明	59	内閣府大臣官房	H26. 7. 8	H26. 10. 1	公益財団法人鉄道弘済会	福祉事業等	専務理事	無	無
4	渡辺 健一	60	公正取引委員会審査局犯則審査部長	H26. 6. 30	H26. 10. 1	公益財団法人公正取引協会	競争政策に関する調査研究、独占禁止法の普及・啓発等	事務局長	無	無
5	野口 文雄	59	公正取引委員会事務総局審査局長	H26. 7. 25	H26. 11. 1	タイヤ公正取引協議会	景品表示法に係る公正競争規約の運用等	専務理事	無	無
6	金山 泰介	56	埼玉県警察本部長	H26. 1. 31	H26. 10. 1	国立大学法人京都大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
7	菱川 雄治	57	近畿管区警察局長	H26. 6. 28	H26. 12. 1	警察共済組合	警察職員の福利厚生事業	監事	無	無
8	江原 伸一	57	警察庁長官官房付（中国管区警察局長）	H26. 8. 8	H26. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険事業	顧問	無	無
9	安村 隆司	57	四国管区警察局長	H26. 8. 8	H26. 11. 1	アクサ生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
10	小谷 涉	57	警察大学校長	H26. 8. 26	H26. 11. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	本社統括役（危機管理担当）	無	無
11	坂 明	56	北海道警察本部長	H26. 8. 26	H26. 11. 12	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	サイバー犯罪に対応するための情報集約、分析等	理事	無	無

12	御手洗 伸太郎	58	九州管区警察局長	H26. 8. 26	H26. 11. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設産業における諸課題の調査研究等	常務執行役	無	無
13	大山 憲司	58	千葉県警察本部長	H26. 9. 10	H26. 12. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	審議役	無	無
14	佐藤 栄一	58	証券取引等監視委員会事務局証券検査課証券検査能力開発分析官 兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官（証券取引等監視委員会事務局統括検査官）	H26. 7. 9	H26. 11. 4	公益財団法人日本共同証券財団	公益的諸施策に対する助成	事務局事務員	無	無
15	平林 清晴	59	金融庁検査局総務課統括検査官	H26. 8. 22	H26. 10. 1	全国信用協同組合連合会	全国の信用組合の系統中央金融機関としての信用組合サポート業務	全国信用組合監査機構監査士	無	無
16	阿南 久	64	消費者庁長官	H26. 8. 9	H26. 9. 1	雪印メグミルク株式会社	牛乳、乳製品及び食品の製造・販売等	企業倫理委員会委員	無	無
17	阿南 久	64	消費者庁長官	H26. 8. 9	H26. 10. 1	日本生活協同組合連合会	購買・共済・医療・福祉等の事業を行う生活協同組合の支援、連絡及び調整等	消費者活動アドバイザー	無	無
18	阿南 久	64	消費者庁長官	H26. 8. 9	H26. 10. 1	一般社団法人消費者市民社会をつくる会	消費者・企業の教育及び啓発事業	理事長	無	無
19	中島 正弘	61	復興庁事務次官	H26. 1. 28	H26. 11. 7	株式会社日本農水産食品輸出貿易センター	農産物等の輸出支援業務	代表取締役	無	無
20	藤江 研一	57	総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信政策総合研究官（情報通信政策課管理室長）	H26. 3. 31	H26. 11. 21	アデコ株式会社	人材派遣等	社員	無	無
21	大蔵 啓	60	関東総合通信局無線通信部長	H26. 6. 30	H26. 10. 1	一般財団法人日本データ通信協会	情報セキュリティ対策の推進及び情報通信分野における人材育成に関する業務	電気通信国家試験センター担当部長	無	無
22	高橋 芳男	59	北海道総合通信局無線通信部長	H26. 6. 30	H26. 9. 1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	総務部担当部長	無	無
23	山根 悟	56	総務省大臣官房付	H26. 7. 16	H26. 9. 29	テレビ愛知株式会社	民間テレビジョン放送	調査役（囑託）	無	無

24	岡田 裕二	54	総務省情報通信国際戦略局 国際協力課技術協力専門官 (情報通信政策局総務課調 査官)	H26. 7. 18	H26. 10. 1	一般財団法人マルチメ ディア振興センター	情報通信ネットワークに関 する調査研究、技術開発等	電波利用調 査部長	無	無
25	岡崎 浩巳	61	総務事務次官	H26. 7. 22	H26. 11. 1	株式会社野村総合研究所	シンクタンク、コンサル ティングファーム	顧問	無	無
26	岡崎 浩巳	61	総務事務次官	H26. 7. 22	H26. 12. 1	セガサミーホールディン グス株式会社	総合エンタテインメント企業 グループの経営管理等	顧問	無	無
27	門山 泰明	60	総務省自治行政局長	H26. 7. 22	H26. 11. 1	明治安田生命保険相互会 社	保険事業	顧問	無	無
28	金谷 学	55	近畿総合通信局長	H26. 7. 22	H26. 9. 24	一般社団法人情報通信技 術委員会	情報通信技術に係る標準化	事務局職員	無	無
29	田中 順一	62	総務審議官	H26. 7. 22	H26. 10. 1	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等 の製造・販売等	顧問	無	無
30	宮島 守男	59	総務省大臣官房付(内閣官 房内閣審議官)	H26. 7. 22	H26. 11. 1	一般財団法人沿岸技術研 究センター	沿岸の開発・保全に関する 調査研究等	参与	無	無
31	森下 浩行	57	九州総合通信局長	H26. 7. 22	H26. 10. 1	株式会社横須賀テレコム リサーチパーク	不動産賃貸業	企画部長兼 テストベッ ド事業統括 部長	無	無
32	吉崎 正弘	61	総務審議官(国際)	H26. 7. 22	H26. 11. 1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング、ITソ リューション事業等	顧問	無	無
33	吉田 靖	57	総務省政策統括官(情報通 信担当)	H26. 7. 22	H26. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
34	米田 耕一郎	56	総務省自治税務局長	H26. 7. 22	H26. 11. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
35	伊藤 康典	59	総務省情報流通行政局地上 放送課デジタル放送受信推 進室長	H26. 7. 31	H26. 10. 1	公益財団法人日本無線協 会	無線従事者資格の国家試験 業務及び養成課程等の業務	事務局次長	無	無
36	大久保 茂	58	東北総合通信局電波監理部 長	H26. 7. 31	H26. 10. 1	一般財団法人移動無線セ ンター	陸上移動通信業	東北セン ター利用推 進部担当部 長	無	無

37	太田 清喜	57	関東総合通信局情報通信部長	H26. 7. 31	H26. 10. 1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	総務グループ担当部長	無	無
38	白川 政憲	58	関東総合通信局総務部長	H26. 7. 31	H26. 10. 1	一般社団法人テレコムサービス協会	情報通信関連事業に関する調査研究、普及促進等	事務局長	無	無
39	山口 正	57	四国総合通信局総務部長	H26. 7. 31	H26. 12. 1	一般財団法人電波技術協会	電波利用に関する技術調査、電波利用技術の知識の普及	参事	無	無
40	真山 秀二	59	総務省大臣官房企画官	H26. 8. 31	H26. 12. 1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災技術者の養成のための研修及び講習、消防防災用設備機器等の認定、評価、推奨等	事務局長兼総務部長	無	無
41	川村 毅	55	総務省大臣官房付	H26. 9. 30	H26. 12. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
42	長谷川 彰一	57	総務省大臣官房付	H26. 9. 30	H26. 12. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
43	林田 一幸	62	熊本区検察庁副検事	H26. 1. 7	H26. 10. 1	熊本家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
44	石井 利一	62	郡山区検察庁副検事	H26. 1. 14	H26. 10. 1	福島地方裁判所 兼郡山簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
45	阿部 政孝	60	東京矯正管区長	H26. 3. 31	H26. 10. 1	横浜家庭裁判所	国家公務	小田原支部家事調停委員	無	無
46	稲吉 伸博	60	鹿児島地方法務局長	H26. 3. 31	H26. 10. 1	宮崎家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
47	大河原 清人	59	広島法務局長	H26. 3. 31	H26. 11. 1	土浦公証役場	公証業務	公証人	無	無
48	岡本 正範	61	岡山区検察庁副検事	H26. 3. 31	H26. 10. 1	岡山家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
49	梶原 文雄	60	福岡地方検察庁事務局長	H26. 3. 31	H26. 10. 1	福岡家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無

50	神原 良治	60	岡山区検察庁副検事	H26. 3. 31	H26. 10. 1	岡山家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
51	林田 雅隆	58	神戸地方法務局長	H26. 3. 31	H26. 11. 1	唐津公証役場	公証業務	公証人	無	無
52	檜垣 明美	59	奈良地方法務局長	H26. 3. 31	H26. 10. 1	今治公証役場	公証業務	公証人	無	無
53	門野坂 修一	59	津地方検察庁検事正	H26. 6. 2	H26. 11. 23	平塚公証役場	公証業務	公証人	無	無
54	池上 政幸	62	大阪高等検察庁検事長	H26. 7. 18	H26. 10. 2	最高裁判所	国家公務	判事	無	無
55	勝丸 充啓	62	広島高等検察庁検事長	H26. 7. 18	H26. 10. 1	芝綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
56	早川 真崇	39	千葉地方検察庁検事	H26. 9. 19	H26. 10. 1	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	弁護士	無	無
57	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H26. 12. 1	株式会社バイオミメティクスシンパシーズ	再生医療支援サービス事業等	顧問	無	無
58	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H26. 12. 8	光陽ホールディングス株式会社	各事業会社（金融事業、LED事業等）の経営管理	顧問	無	無
59	山崎 康史	56	財務省大臣官房付	H26. 6. 20	H26. 10. 1	株式会社北陸銀行	金融業	常務執行役員	無	無
60	岡本 輝久	58	財務省大臣官房付	H26. 6. 24	H26. 10. 1	朝日信用金庫	金融業	監査部長	無	無
61	細野 浩一	59	東京税関芝浦出張所長	H26. 6. 25	H26. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無
62	秋山 和美	59	財務省大臣官房付	H26. 6. 26	H26. 10. 1	三菱日立製鉄機械株式会社	製鉄機械事業	調査役	無	無

63	浦井 茂穂	58	財務省税関研修所副所長	H26. 6. 27	H26. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	顧問	無	無
64	鎌田 庄平	59	横浜税関監視部長	H26. 6. 27	H26. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車・船舶の製造、販売及び関連事業	嘱託社員	無	無
65	坂本 博之	59	神戸税関監視部長	H26. 6. 27	H26. 10. 16	松谷化学工業株式会社	加工澱粉等の製造・販売	顧問	無	無
66	関 健一	59	東京税関総務部付	H26. 6. 27	H26. 10. 1	コマツ物流株式会社	総合物流業	審議役	無	無
67	高橋 哲夫	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	H26. 6. 27	H26. 11. 1	株式会社辰巳商會	海運業、港湾運送業、倉庫業、陸運業、通関業等	調査役	無	無
68	宮田 和裕	59	門司税関監視部長	H26. 6. 27	H26. 10. 1	株式会社シーゲートコーポレーション	港湾運送事業、船舶代理店業、倉庫業、通関業等	調査役	無	無
69	宮地 克秀	59	名古屋税関調査部長	H26. 6. 27	H26. 10. 1	トヨフジ海運株式会社	海上運送事業、船内・沿岸荷役事業、通関業等	田原物流部 嘱託	無	無
70	内田 幸吉	60	東京税関業務部次長	H26. 6. 30	H26. 10. 1	東京国際エアカーゴターミナル株式会社	輸出入航空貨物の蔵置、保管、荷役業務等	部長	無	無
71	藤原 文登	60	横浜税関川崎外郵出張所長	H26. 6. 30	H26. 10. 1	富島運輸株式会社	港湾運送事業、通関業、倉庫業等	参与	無	無
72	伊藤 誠	57	国税庁徴収部長	H26. 7. 4	H26. 9. 1	株式会社TKC	会計事務所・地方公共団体向け情報サービス業務等	税務研究所 副所長	無	無
73	稲垣 光隆	56	国税庁長官	H26. 7. 4	H26. 10. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
74	川上 研治	59	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H26. 10. 1	株式会社二葉	港湾運送事業、貨物利用運送業、通関業、倉庫業等	顧問	無	無
75	今野 孝一	59	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H26. 10. 1	三井物産株式会社	総合商社	貿易物流管理 部関税審議役	無	無

76	坂本 正喜	57	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H26. 10. 1	株式会社整理回収機構	破綻金融機関等から買い取った資産の管理、回収及び処分等	特別顧問	無	無
77	西村 善嗣	57	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H26. 12. 1	三宅法律事務所	弁護士業	客員弁護士	無	無
78	八田 斎	59	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H26. 10. 6	一般社団法人金融先物取引業協会	投資家の保護と金融先物取引業の健全な発展のため、会員の金融先物取引業務に関して、自主規制ルールの策定、内外金融先物市場の動向調査、諸統計の作成等	事務局長	無	無
79	伊藤 金弘	60	国税庁仙台国税局山形税務署長	H26. 7. 9	H26. 10. 8	税理士法人あおい総合事務所	税理士業	社員税理士	無	無
80	上園 泰昭	60	国税庁熊本国税局鹿児島税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	上園泰昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
81	上村 剛	61	国税庁札幌国税局徴収部長	H26. 7. 9	H26. 9. 8	税理士法人五十嵐会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無
82	梅木 孝範	61	国税庁熊本国税局別府税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	梅木孝範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
83	沖住 孝治	61	国税庁福岡国税局筑紫税務署長	H26. 7. 9	H26. 10. 15	沖住孝治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
84	上沼 清晃	60	国税庁関東信越国税局課税第一部長	H26. 7. 9	H26. 11. 25	多摩川ロジステックス株式会社	資材管理及び物流	非常勤職員	無	無
85	黒坂 昭一	61	国税庁東京国税局東村山税務署長	H26. 7. 9	H26. 10. 2	税理士法人練馬総合会計	税理士業	社員税理士	無	無
86	上月 勉	60	国税庁大阪国税局西税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	上月勉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
87	佐藤 秋広	60	国税庁東京国税局千葉南税務署長	H26. 7. 9	H26. 11. 18	佐藤秋広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

88	杉浦 勝美	60	国税庁名古屋国税局調査部長	H26. 7. 9	H26. 10. 8	杉浦勝美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
89	高岡 俊郎	60	国税庁熊本国税局熊本西税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	高岡俊郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
90	伊達 善光	60	国税庁高松国税局調査査察部長	H26. 7. 9	H26. 10. 1	高松地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
91	塚本 睦彦	60	国税庁東京国税局日野税務署長	H26. 7. 9	H26. 11. 18	塚本睦彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
92	辻 誠一	60	国税庁大阪国税局徴収部長	H26. 7. 9	H26. 12. 16	辻誠一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
93	辻 智子	60	国税庁大阪国税局須磨税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	辻智子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
94	中村 嘉造	60	国税庁大阪国税局伏見税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	中村嘉造税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
95	西野 克一	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	西野克一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
96	服部 正行	61	国税庁大阪国税局八尾税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	服部正行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
97	平川 良治	60	国税庁東京国税局目黒税務署長	H26. 7. 9	H26. 12. 15	株式会社DSC	マーケティングリサーチ、テストマーケティングの企画・実施、商品プランニング等	社外取締役	無	無
98	福富 栄子	60	国税庁大阪国税局城東税務署長	H26. 7. 9	H26. 9. 24	福富税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
99	松坂 健二	60	国税庁関東信越国税局長岡税務署長	H26. 7. 9	H26. 11. 18	行田隆男税理士事務所	税理士業	補助税理士	無	無
100	丸山 宏一	60	国税庁福岡国税局諫早税務署長	H26. 7. 9	H26. 8. 5	伊万里市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無

101	丸山 宏一	60	国税庁福岡国税局諫早税務署長	H26. 7. 9	H26. 8. 7	武雄市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
102	菱木 英治	60	財務省理財局局付	H26. 9. 30	H26. 12. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	契約社員	無	無
103	末澤 裕子	63	文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官	H25. 3. 31	H26. 9. 24	学校法人武蔵野大学	教育・研究	教育学部非常勤講師	無	無
104	徳重 眞光	59	文部科学省大臣官房付	H26. 7. 31	H26. 10. 1	学校法人関西学院	教育・研究	関西学院大学学長顧問	無	無
105	月岡 英人	59	文部科学省大臣官房付	H26. 9. 30	H26. 12. 1	学校法人東京理科大学	教育・研究	事務嘱託	無	無
106	高原 和子	58	厚生労働省大臣官房付（北海道労働局長）	H26. 1. 31	H26. 6. 24	ヤマトホールディングス株式会社	貨物自動車運送事業等を営む会社の経営管理等	常勤監査役	無	無
107	伊奈川 秀和	54	厚生労働省大臣官房付（中国四国厚生局長）	H26. 3. 31	H26. 10. 1	全国健康保険協会	健康保険事業	理事	無	無
108	石井 信芳	57	関東信越厚生局長	H26. 7. 11	H26. 12. 17	社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び請求支払	専務理事	無	無
109	榮畑 潤	58	厚生労働審議官	H26. 7. 11	H26. 10. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険事業	顧問	無	無
110	岡田 太造	57	厚生労働省社会・援護局長	H26. 7. 11	H26. 10. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	公法人部顧問	無	無
111	木倉 敬之	57	厚生労働省保険局長	H26. 7. 11	H26. 11. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無
112	佐藤 敏信	56	厚生労働省健康局長	H26. 7. 11	H26. 11. 1	日本医師会総合政策研究機構	医療政策、公衆衛生に関する研究の推進	主席研究員	無	無
113	杉浦 信平	57	厚生労働省職業能力開発局長	H26. 7. 11	H26. 10. 1	一般財団法人SK総合住宅サービス協会	住宅及び施設についての管理運営の受託等	顧問	無	無

114	奈良 篤	59	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長	H26. 7. 11	H26. 11. 17	興研株式会社	呼吸用保護具、強酸性電解水生成装置、内視鏡洗浄消毒装置、環境改善機器・設備等の製造・販売	顧問	無	無
115	半田 有通	59	厚生労働省労働基準局安全衛生部長	H26. 7. 11	H26. 11. 11	一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー・圧力容器等の検査、講習、調査研究等	事務局長	無	無
116	山田 亮	58	中央労働委員会事務局長	H26. 7. 11	H26. 10. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険事業	顧問	無	無
117	西山 裕	59	厚生労働省大臣官房付（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）	H26. 7. 14	H26. 10. 1	一般財団法人厚生労働統計協会	出版事業	編集部長	無	無
118	新宅 友穂	59	厚生労働省大臣官房付（愛知労働局長）	H26. 9. 1	H26. 11. 1	一般社団法人日本生産技能労働協会	製造業における労働者の就業の安定及び労務管理の改善等	顧問	無	無
119	三宅 真二	58	厚生労働省大臣官房付	H26. 9. 1	H26. 10. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学医学部クリニカルリサーチセンター特任教授	無	無
120	尾澤 英夫	58	厚生労働省大臣官房付（労働基準局労災補償部長）	H26. 9. 12	H26. 12. 1	学校法人産業医科大学	教育・研究	審議役	無	無
121	福田 豊治	58	農林水産省消費・安全局消費・安全政策課食品安全情報分析官（生産局園芸課長）	H25. 3. 31	H26. 10. 2	一般社団法人日本種苗協会	園芸種苗等の生産及び流通の改善に関する調査研究、成果の普及等	事務局長	無	無
122	細川 隆徳	61	農林水産省大臣官房検査部検査課長	H25. 3. 31	H26. 12. 1	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	農林漁業者が主体となつて行う新たな事業分野の開拓等の事業活動に対する資金供給、その他支援	アドバイザー	無	無
123	柏木 治美	59	林野庁四国森林管理局高知中部森林管理署長	H25. 9. 30	H26. 12. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内外における森林・動植物の調査等	事業部主任調査員	無	無
124	中岡 茂	60	林野庁森林技術総合研修所首席教務指導官（中部森林管理局岐阜森林管理署長）	H26. 3. 31	H26. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価・利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	企画部長	無	無
125	河津 宏志	59	関東農政局次長	H26. 6. 20	H26. 10. 1	株式会社ジルコ	農業土木・農業農村に関する調査・計画・設計等	技術顧問	無	無

126	佐藤 憲雄	60	農林水産省大臣官房付	H26. 6. 20	H26. 11. 1	食品産業中央協議会	食品産業における各部門の連携及び重要な問題についての意見取りまとめ	囑託	無	無
127	沼田 正俊	58	林野庁長官	H26. 7. 22	H26. 10. 30	阪和興業株式会社	鉄鋼、鉄鋼原料、建材、非鉄金属、石油、化成品、食品、木材、セメント、機械の国内販売及び輸出入	顧問（非常勤）	無	無
128	沼田 正俊	58	林野庁長官	H26. 7. 22	H26. 11. 1	全国国有林造林生産業連絡協議会	造林業及び素材生産業に係る要望活動、会員に対する技術研修会の開催等	顧問（非常勤）	無	無
129	沼田 正俊	58	林野庁長官	H26. 7. 22	H26. 12. 1	株式会社スマートビジョン	物流業務全般、一般消費材等の輸出入事業等	顧問（非常勤）	無	無
130	土田 薫	60	林野庁林政部林政課管理官	H26. 7. 31	H26. 11. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価・活用関連業務、森林林業用資材等の販売	長野支部次長	無	無
131	森 多可志	58	東海農政局長	H26. 7. 31	H26. 10. 1	国際航業株式会社	測量業、建設コンサルタント	顧問	無	無
132	石島 一郎	58	農林水産省大臣官房付	H26. 8. 7	H26. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
133	石川 裕	56	農林水産省大臣官房付	H26. 10. 1	H26. 12. 1	日本水産株式会社	水産事業、食品事業	顧問	無	無
134	草桶 左信	55	経済産業省大臣官房付（消費者庁審議官）	H25. 6. 28	H26. 11. 16	パナソニック株式会社	電気機械製造業	顧問	無	無
135	久貝 卓	59	経済産業省大臣官房付（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））	H25. 9. 15	H26. 10. 17	日本商工会議所	国会、行政庁に対する意見具申、建議等	常務理事	無	無
136	酒匂 宗二	55	経済産業省大臣官房付（内閣官房地域活性化統合事務局次長）	H25. 9. 15	H26. 5. 30	一般社団法人日本鉄鋼連盟	鉄鋼生産、流通、貿易及び消費に関する調査研究等	常務理事	無	無
137	小鍵 隆史	47	経済産業省大臣官房付（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））	H26. 2. 28	H26. 11. 1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	特任教授	無	無
138	小鍵 隆史	47	経済産業省大臣官房付（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））	H26. 2. 28	H26. 12. 15	滋賀県信用農業協同組合連合会	金融業	アドバイザー	無	無

139	日下 善之	55	特許庁総務部付（審査第四部首席審査長）	H26. 6. 30	H26. 10. 1	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集	ソフトウェア特許情報センター主幹兼次長	無	無
140	服部 秀男	59	特許庁審判部審判長（第8部門長）	H26. 6. 30	H26. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査等	主幹	無	無
141	栗原 和夫	54	経済産業省大臣官房付（原子力安全・保安院ガス安全課長）	H26. 7. 1	H26. 10. 1	帝人株式会社	高機能繊維・複合材料事業等	特別参与	無	無
142	加藤 洋一	54	経済産業省大臣官房地域経済産業審議官	H26. 7. 4	H26. 10. 1	富士重工業株式会社	自動車、航空機及び産業機器製造業	執行役員	無	無
143	羽藤 秀雄	56	特許庁長官	H26. 7. 4	H26. 11. 1	株式会社国際社会経済研究所	情報社会の課題に関する調査研究・提言	特別研究主幹	無	無
144	羽藤 秀雄	56	特許庁長官	H26. 7. 4	H26. 11. 1	株式会社エルテス	インターネットのリスク対策	顧問	無	無
145	石井 裕晶	57	経済産業省大臣官房付（内閣府政策統括官（経済財政運営担当））	H26. 7. 22	H26. 10. 1	メッドサポートシステムズ株式会社	銀行系シンクタンクに対する市場分析等のサービス提供等	顧問	無	無
146	石井 裕晶	57	経済産業省大臣官房付（内閣府政策統括官（経済財政運営担当））	H26. 7. 22	H26. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	経営顧問	無	無
147	黒岩 理	54	経済産業省大臣官房付（内閣官房地域活性化統合事務局次長）	H26. 7. 22	H26. 10. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険事業	顧問	無	無
148	西本 淳哉	57	経済産業省大臣官房付（内閣府大臣官房宇宙審議官）	H26. 7. 22	H26. 10. 1	アズビル株式会社	制御機器・空調機器等の設計、施工等	顧問	無	無
149	五嶋 賢二	56	経済産業省大臣官房付（外務省大臣官房審議官（経済局兼アジア大洋州局南部アジア部））	H26. 7. 25	H26. 10. 1	富士電機株式会社	電気機器製造業	執行役員	無	無
150	山根 啓	54	経済産業省大臣官房付（内閣官房知的財産戦略推進事務局次長）	H26. 7. 25	H26. 10. 1	日本バルカー工業株式会社	シール材等製造業等	常務執行役員	無	無
151	櫻井 和人	56	経済産業省大臣官房付（大臣官房総務課政策企画官）	H26. 8. 1	H26. 11. 1	三菱UFJニコス株式会社	金融業	常務執行役員	無	無

152	新井 誠二	57	経済産業省大臣官房付（東北経済産業局総務企画部長）	H26. 8. 15	H26. 11. 1	一般財団法人日本規格協会	標準化及び管理技術の普及・推進	参与、管理ユニット副ユニット長	無	無
153	古瀬 利博	56	経済産業省大臣官房付（特許庁審査業務部長）	H26. 8. 31	H26. 11. 1	株式会社安川電機	電気機器製造業	参与	無	無
154	豊國 浩治	54	経済産業省大臣官房付（東北経済産業局長）	H26. 9. 5	H26. 11. 10	株式会社TOKAIホールディングス	エネルギー事業	常務執行役員	無	無
155	清田 健一	59	特許庁審判部審判長（第26部門）	H26. 10. 1	H26. 10. 8	清田特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
156	平上 悦司	58	特許庁審判部審判長（第16部門）	H26. 10. 1	H26. 10. 9	平上特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
157	平上 悦司	58	特許庁審判部審判長（第16部門）	H26. 10. 1	H26. 12. 1	株式会社廣濟堂	印刷業等	契約社員	無	無
158	古坂 裕彰	58	国土交通省海事局船員政策課雇用対策室長	H26. 2. 1	H26. 12. 1	競艇総合管理株式会社	ボートモーター整備、モーターボート競走場施設の総合運営・管理業務支援等	事業グループの契約社員	無	無
159	田中 晋作	60	中国運輸局海上安全環境部調整官	H26. 3. 31	H26. 11. 1	一般社団法人中国小型船舶工業会	中国地区小型造船業の活性化に関する情報収集・提供	事務局長	無	無
160	細川 雅	60	近畿地方整備局広報広聴対策官	H26. 3. 31	H26. 10. 1	株式会社建設環境研究所	建設コンサルタント	技師長	無	無
161	宮野 和典	60	九州運輸局鉄道部長	H26. 3. 31	H26. 12. 1	九州鉄道協会	会員相互の親睦と経営に関する調査、研究会・講演会等の開催	職員	無	無
162	尾崎 正俊	59	中部運輸局自動車技術安全部長	H26. 4. 1	H26. 10. 1	一般社団法人岐阜県自動車整備振興会	自動車整備事業の業務の適正な運営に関する事業	一般職員	無	無
163	高橋 和弘	59	国土交通省大臣官房付	H26. 4. 1	H26. 10. 1	三菱日立製鉄機械株式会社	圧延機械等の製鉄用機械の開発・製造・販売	嘱託顧問	無	無
164	枝川 眞弓	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 1	H26. 10. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の人材確保・育成に対する支援業務	期間契約職員	無	無

165	鎌田 泰裕	59	東京航空局函館空港事務所長	H26. 7. 1	H26. 10. 1	株式会社稲穂	飲食事業、労働者派遣事業	インストラクター	無	無
166	川崎 秀世	59	東京航空局新千歳空港事務所次長	H26. 7. 1	H26. 10. 1	一般財団法人航空振興財団	民間航空振興事業	経理部長	無	無
167	荒井 伸	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	西日本鉄道株式会社	鉄道及び自動車による運送事業等	顧問	無	無
168	伊澤 透	58	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
169	伊藤 松博	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社K S P	警備業	顧問	無	無
170	伊藤 松博	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社タダノ	建設用クレーン等の製造・販売	顧問	無	無
171	稲葉 和雄	60	国土地理院長	H26. 7. 8	H26. 11. 1	公益社団法人日本測量協会	測量に関する調査研究、測量技術の普及発達及び会員相互の社会的地位の向上	常任参与 (非常勤)	無	無
172	井上 俊之	59	国土交通省住宅局長	H26. 7. 8	H26. 10. 16	一般財団法人ベターリビング	住宅の供給に係る技術の開発、評価、普及等	顧問	無	無
173	内田 俊彦	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	パナホーム株式会社	住宅の建築、販売等	顧問	無	無
174	大久保 仁	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	小田急箱根ホールディングス株式会社	小田急グループの箱根エリアに関わる経営計画等	顧問	無	無
175	岡久 宏史	58	国土交通省水管理・国土保全局下水道部長	H26. 7. 8	H26. 11. 1	積水化学工業株式会社	住宅及び化成品の製造	顧問、官需事業企画開発室長	無	無
176	長田 太	60	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	コンサルティング事業等	顧問	無	無
177	小山内 智	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社コバック	自動車整備等	顧問	無	無

178	門野 秀行	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の経営戦略策定等	顧問	無	無
179	幾度 明	59	国土交通省政策統括官	H26. 7. 8	H26. 10. 1	みずほ総合研究所株式会社	調査研究	社会・公共アドバイザー一部上席参与	無	無
180	栗田 悟	59	国土交通省北海道局付	H26. 7. 8	H26. 11. 1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の経営改善、技術向上、法制及び施策の調査研究等	顧問	無	無
181	後藤 靖子	56	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	九州旅客鉄道株式会社	鉄道事業等	特別参与	無	無
182	木場 宣行	58	国土交通省自動車局付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	自動車整備の振興	事務局長	無	無
183	小橋 雅明	58	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 9. 26	一般財団法人空港環境整備協会	空港環境整備事業、航空環境に関する調査・研究、空港における駐車場事業	理事長	無	無
184	是川 聡一	58	北海道開発局開発監理部長	H26. 7. 8	H26. 10. 1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	参与	無	無
185	酒井 利夫	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 11. 1	本州四国連絡高速道路株式会社	本州四国連絡橋の維持管理等	参与	無	無
186	鈴木 章文	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社ジェイアール東日本商事	資材調達業務の受託等	調査役	無	無
187	鈴木 千輝	59	国土交通省大臣官房官庁営繕部長	H26. 7. 8	H26. 10. 10	一般財団法人建築保全センター	建築物の保全に関する調査研究・技術開発、成果の普及	審議役	無	無
188	関 博之	59	国土交通省北海道局長	H26. 7. 8	H26. 10. 20	一般財団法人北海道河川財団	北海道内の河川に関わる国土の保全と利用並びに環境に関する調査研究・技術開発等	常任顧問	無	無
189	高橋 忍	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	優良な民間都市開発に対する出資、融資等の支援	常務理事	無	無
190	田邊 俊郎	58	国土交通省港湾局付	H26. 7. 8	H26. 11. 1	ニシキコンサルタント株式会社	土木に関する調査業務	顧問	無	無

191	中桐 宏樹	57	国土交通省鉄道局付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	日本電設工業株式会社	電気工事業	顧問	無	無
192	成藤 宣昌	56	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	一般社団法人プレハブ建築協会	プレハブ建築の研究開発、建設及び普及	参与兼事務局長	無	無
193	西村 好文	57	国土交通省大臣官房審議官 (官庁営繕部担当)	H26. 7. 8	H26. 10. 10	一般財団法人建設業振興基金	建設産業における施工技術の向上等に関する事業	理事	無	無
194	野中 治彦	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社シー・アイ・シー	害虫駆除等	顧問	無	無
195	長谷川 伸一	56	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	川崎鶴見臨港バス株式会社	乗合バス事業、貸切バス事業	常勤顧問	無	無
196	長谷川 伸一	56	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社鴨居自動車学校	自動車教習所の運営	顧問	無	無
197	福本 啓二	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 1	東京空港冷暖房株式会社	東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給	顧問	無	無
198	堀 正弘	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 10	一般財団法人土地情報センター	地価・その他土地に関する各種情報の提供等	常務理事	無	無
199	増田 優一	62	国土交通事務次官	H26. 7. 8	H26. 12. 10	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
200	室谷 正裕	58	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 27	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道、軌道事業に係る施策の企画、研究及び指導等	常務理事	無	無
201	森北 佳昭	58	国土交通省水管理・国土保全局長	H26. 7. 8	H26. 12. 1	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究及び技術開発等	審議役	無	無
202	山縣 宣彦	59	国土交通省港湾局長	H26. 7. 8	H26. 11. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
203	山根 尚之	56	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H26. 10. 10	一般社団法人海外建設協会	日系建設業の海外業務展開支援	技術参与	無	無

204	中坪 克行	59	航空保安大学校長	H26. 8. 1	H26. 11. 1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する調査研究	理事長	無	無
205	傍士 清志	58	国土交通省港湾局付	H26. 8. 1	H26. 11. 1	新関西国際空港エンジニアリング株式会社	空港施設の維持管理	代表取締役専務	無	無
206	栗島 明康	56	国土交通省大臣官房付	H26. 8. 10	H26. 10. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発事業推進のための支援等	常務理事	無	無
207	塚田 博行	60	東京航空局新千歳空港事務所長	H26. 9. 1	H26. 12. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援	業務第2課長	無	無
208	金子 進	44	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	H26. 9. 30	H26. 10. 1	東京急行電鉄株式会社	鉄軌道事業	鉄道事業本部運転車両部運転保安課課長補佐	無	無
209	白石 順一	60	地球環境審議官	H26. 7. 8	H26. 10. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無
210	平山 徳義	60	会計検査院第4局農林水産検査第3課専門調査官	H26. 3. 31	H26. 10. 1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海・船に関する活動	囑託	無	無
211	星崎 克巳	60	会計検査院第5局上席調査官（情報通信担当）	H26. 3. 31	H26. 10. 1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の性能の保持向上、定期自主検査の推進	第2経理部長	無	無
212	内海 眞	65	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院長	H26. 10. 31	H26. 11. 1	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院	診療事業	非常勤医師	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【3-2. 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	和才 郁夫	58	警視庁蒲田警察署長	H25. 2. 12	H26. 10. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	東京支店渉外担当調査役	無
2	佐藤 幸夫	60	埼玉県警察本部総務部長	H26. 3. 20	H26. 10. 1	株式会社埼玉りそな銀行	金融業	業務指導役（嘱託）	無
3	伊平 良裕	60	警視庁第九方面本部長	H26. 8. 25	H26. 10. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	安全対策部長	無
4	柚木 晃	60	警視庁四谷警察署長	H26. 8. 25	H26. 10. 1	松田産業株式会社	食品事業、貴金属事業、環境事業	総務部顧問	無
5	杉田 義弘	60	千葉県市川警察署長	H26. 9. 8	H26. 11. 1	株式会社千葉興業銀行	金融業	千葉支店上席調査役	無
6	中島 保夫	59	千葉県船橋警察署長	H26. 9. 8	H26. 11. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理等	嘱託員	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 特定独立行政法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条の二 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）